



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

平成 29 年 12 月 12 日

物流業界の平成 29 年重大ニュースを発表

(一社)日本物流団体連合会(会長:田村修二)は、会員の協力を得て、平成 29 年の物流業界重大ニュースをまとめました。これは、会員である団体・企業から、本年のニュースのうち重要なものをそれぞれ 1 件選定してもらったものです。

陸海空に及ぶ 35 件の物流関係のニュースをカバーしているので、①業界団体のもの、②企業のニュースのうち内容が主に国内案件であるもの、③国際案件に関わるものの順に記載しています。

1. 業界団体ニュース

・物流業のイメージアップ!社会的意義を周知する活動の充実

一般社団法人日本物流団体連合会

過去最多 1300 人参加の業界研究セミナー、寄附講座、インターンシップに加え、小中学教科書改訂に向けた PR、物流学習等新たな取組みを開始した。

・「鉄道コンテナお試し輸送」上半期新規荷主の利用が初の 200 件突破

公益社団法人全国通運連盟

お試しキャンペーンの上半期集計の結果では、前年と比べ件数で 10%伸び、そのうち新規荷主は 16%増加して 228 件と初の 200 件越えとなった。

・学習指導要領改訂を契機にさらなる海事教育推進に向け活動を展開

一般社団法人日本船主協会

新学習指導要領を踏まえて日本における海運の重要性が学校教育の現場で扱われるよう、教育関係者や教師・児童との交流など業界を挙げた活動を展開した。

- ・「内航未来創造プラン～たくましく日本を支え進化する～」がとりまとめられた。

日本内航海運組合総連合会

国交省が船舶管理事業者登録制度を創設、自動運航船等の先進船舶の開発・普及、船員教育体制改革の検討等について具体的施策やスケジュールを発表した。

- ・「国際複合輸送業務の手引き(第9版)」・「フォワーダーのためのQ&A」発刊

一般社団法人国際フレイトフォワーダーズ協会

「国際複合輸送業務の手引き」を4年ぶりに全面改定。又、JIFFANEWS掲載60回分を内容再検証の上、冊子「フォワーダーのためのQ&A」として発刊した。

- ・本年度上半期の輸出航空貨物の重量がリーマンショック後の水準を回復

一般社団法人航空貨物運送協会

本年度上半期の我が国の輸出航空貨物(混載)が重量ベースで対前年度同期比16%増と大きな伸びを示し、55万1千トンと、7期振りにリーマンショック後の2010年度上半期の水準を回復した。

- ・「トラック待機時間問題に対する冷蔵倉庫の自主行動計画等」発表

一般社団法人日本冷蔵倉庫協会

国土交通省の協力要請を受け、トラック待機時間問題にまつわる事象の要因分析を行い、冷蔵倉庫の自主行動計画と各関係者への提言をとりまとめ、発表した。

- ・「ローカルネットシステム V4」特許及び意匠登録を取得!

日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会

JL 連合会(会長 迫慎二)は、利用者の利便性を高めるシステム開発し、この度特許及び意匠登録を取得、全国の荷物・車輛・倉庫情報の独自性が認められた。

2. 国内ニュース

- ・ 輸配送の効率化に取り組むリージョナル拠点「堺南 RLC」を開設

花王ロジスティクス株式会社

5月、大阪府堺市に西日本エリアのハブ拠点として堺南 RLC の営業を開始した。これにより、新たに首都圏と近畿圏のトレーラー中継輸送など輸配送の効率化を実現した。

- ・ 開発と竣工実績が拡大：開発着工約 40 万㎡、竣工 3 棟約 30 万㎡

グローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社

「GLP 枚方 III」「GLP 五霞」「GLP 寝屋川」「GLP 流山 III」を着工するとともに、「GLP 吹田」他 2 棟が竣工し、開発・運営する施設数は 107 棟となった。

- ・ 各種交通機関との貨客混載事業を展開

佐川急便株式会社

北越急行をはじめとする鉄道やバス事業者と、新たな輸送モードの構築による安定的な輸送品質の維持を目的に、貨客混載事業の取組みを促進する。

- ・ (株)若洲を子会社化

株式会社住友倉庫

7月、法人向け業務支援サービスを展開する(株)若洲(本社・江東区)を子会社化。臨海部の両社の物流拠点を有機的に連携し、シナジー創出を図る。

- ・ 創業 100 周年を機にホールディングス体制に移行、新たな 100 年へ

センコー株式会社

センコーは今年 4 月、「センコーグループホールディングス」に社名変更。人を育て、人々の生活を支援する「未来潮流を創る企業グループ」を目指す。

- ・ メインフレームから「オープン基幹システム」へ移行

トナミ運輸株式会社

「物流品質と顧客サービスの向上」「業務の効率化」「安全・安心・安定を提供する物流システム提供」により、次世代の物流サービスをめざす。

・狭山LSセンター寄居サテライト操業開始

日通商事株式会社

国内自社既存施設で最大規模となる当拠点を1月から操業開始。自動車部品輸出梱包、国内物流などお客様のあらゆる要望に応える多目的拠点として事業を展開する。

・画像認識によるヒト接近検知装置「ブラクステール」を導入

日鉄住金物流株式会社

船艙内作業用フォークリフトに、ヒトとモノを判別可能な画像認識技術を用いた検知装置を導入。狭い艙内での作業者と重機の接触リスクを低減した。

・出来るだけ1回で受け取りませんかキャンペーンに賛同

日本運輸倉庫株式会社

環境省による宅配便再配達防止に取り組むプロジェクト、COOL CHOICE 出来るだけ1回で受け取りませんかキャンペーンに弊社も賛同した。

・創立60周年を迎える

日本海運株式会社

9月に創立60周年を迎え、お客様をはじめ、多くの関係者をお迎えして記念祝賀会を開催するとともに、社史「新たななる挑戦へ」の刊行等を行った。

・鉄道を活用した共同輸送が進展

日本貨物鉄道株式会社

複数企業が共同で鉄道コンテナ輸送を活用する動きが広がり、大阪～金沢間で2月より、札幌～釧路間で9月よりビール各社による新たな共同輸送が開始となった。

・新経営体制発足。新たな経営陣の下、新中期経営計画をスタート

日本梱包運輸倉庫株式会社

ホールディングス移行後、初めての社長交代。新経営体制下でホールディングスと連動して、新中期経営計画(Challenge11)をスタートした。

・日本政策投資銀行の「DBJ Green Building 認証」評価ランク「5つ星」取得

日本自動車ターミナル株式会社

建設中の高機能型物流施設「ダイナベース」について、「国内トップクラスの卓越した環境・社会への配慮がなされたビル」として評価ランク「5つ星」が付与された。

・標準鉄道利用運送約款の改正へ対応

日本フレートライナー株式会社

今年11月4日に改正・施行された標準鉄道利用運送約款に準拠し、18年ぶりに利用運送(鉄道)にかかる料金の改定を届け出た。

・本社を中央区京橋に移転

株式会社日立物流

2017年8月16日に本社を東京都中央区京橋に移転した。フレキシビリティ・協創をコンセプトとし、本社部門の生産性向上と働き方改革を推進する。

・6棟のプロロジスパークが竣工、国内開発実績が84棟554万㎡に

プロロジス

千葉ニュータウンや茨木(大阪)などに6棟が竣工した。東松山や市川での開発着手に加え、新マーケットとして、つくばや猪名川町(兵庫)でも開発を決定した。

・反転から持続的成長へ、中期経営計画2017策定

三井倉庫株式会社

総合物流企業としてのフルスペック物流機能を活かし、お客様から信頼されるファーストコールカンパニーを目指す。

・宅急便の基本運賃を27年ぶりに改定

ヤマト運輸株式会社

「働き方改革」を中心に据え、社員の労働環境の整備やネットワークの効率向上および宅急便の基本運賃の改定などの事業構造改革に着手した。

3. 国際ニュース

- ・ 国際非営利団体 GDP の「気候変動 A リスト」に 2 年連続で選定

川崎汽船株式会社

長期環境指針「"K" LINE 環境ビジョン 2050」に沿った CO2 削減目標の前倒しでの達成等環境施策が評価され、2 年連続で最高ランクを獲得した。

- ・ 急成長するインドでの鉄道輸送、医療材料ロジスティクスに挑戦

鴻池運輸株式会社

インド政府が整備を急ぐ鉄道コンテナ輸送事業(CTO)に、新規参入。同国医療発展に向けた医療材料データベース化の推進と検体輸送事業にも挑戦を開始した。

- ・ 新業務システム稼働開始

澁澤倉庫株式会社

輸出入・荷捌システム、陸運配車システム、倉庫管理システムが完成、稼働した。これらにより、業務品質・業務効率の向上を図る。

- ・ 本邦航空会社で初、IATA の CEIV ファーマ認証を取得

全日本空輸株式会社

国際的な医薬品輸送品質が保証された認証を貨物拠点である成田空港にて取得した。定温輸送手段の PRIO IB と共に更なる高品質なサービス提供が可能となる。

- ・ ベトナム物流企業と業務提携契約を締結

第一貨物株式会社

ベトナム物流企業であるインターログ社との業務提携契約を通じ、日越間の国際物流の取り込み及び、現地日系企業の物流ニーズに対応していく。

- ・ 成田空港の国際航空貨物累計取扱量が 6,000 万トン達成

成田国際空港株式会社

本年 10 月、国際航空貨物累計取扱量 6,000 万トン達成した。1978 年 5 月の開港以来、航空物流拠点として重要な役割を果たしてきた。

- ・ 3 月 6 日に台湾台北市に支店開設

株式会社日陸

台湾での化学品の輸出入業務、保管業務、台湾国内輸送の業務量が増加していることに鑑み、台北支店を開設した。

・新たな企業メッセージ「We Find the Way」を制定

日本通運株式会社

創立80周年(創業145周年)記念事業の一環で、日本通運固有の提供価値を端的に表し、全世界の日通グループ共通の価値観となる企業メッセージを制定した。

・インドネシア三菱倉庫会社の新たな配送センターが開業

三菱倉庫株式会社

食品等の温度管理物流に対応できる新配送センターを同国 MM2100 工業団地内に開業した。セントラルキッチン等として利用可能なスペースも併設した。

以上
事務局 山下